

PDCA進捗管理票における各取組みの詳細

参考資料 4

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

1. ヘルスリテラシー

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 学校や大学、 職場等における 健康教育の 推進	<p>《教職員へのがん教育》 ・府内中学校、義務教育学校、高等学校及び支援学校（中・高等部）の保健体育科教員、健康教育に関する指導を担当する教職員及び市町村教育委員会指導主事を対象にがん教育研修を実施 【1月27日開催、申込78名、出席45名】</p> <p>《中・高校生へのがん教育（がん診療拠点病院等との連携）》 ・府より配付した講師リストを活用し、がん専門医、看護師等による、外部講師を活用したがん教育を府立学校及び府内中学校等にて実施 【実施済53校、実施予定3校、中止9校】 ・外部講師リストを作成し、教育庁より、府立学校及び市町村教委へ配付 ※新型コロナウイルス感染症の状況により中止となった学校もあり</p>	<p>◆課題 ・健康教育（がん教育等）の充実 ・外部講師による授業実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念</p> <p>◆次年度の取組 ▶学習指導要領に明示されたことを受け、中学校・高等学校の教員が、がんに対する正しい知識を身につけることができるよう、引き続き、がん教育研修を実施 ▶外部講師を活用したがん教育が、すべての府立学校・中学校等で実施されるよう進捗の把握 ▶医療機関等への連絡が円滑に進むよう、学校に配付する外部講師リストの更新</p>
	<p>《健康キャンパス・プロジェクト》 ・府内6大学と連携し、各大学の健康課題等を踏まえた健康セミナーやゼミ・授業との連携等を実施 【参画大学数：6大学（阪大、府大、関大、近大、市大、桃大）】</p> <p>《保健所における健康教育》 保健所において大学と連携し学生への健康教育や取組支援を実施</p>	<p>◆課題 ▶大学生等におけるヘルスリテラシーの向上 ▶大学におけるWithコロナに対応した取組の検討</p> <p>◆次年度の取組 ▶大学と連携し、セミナー等の開催や学生主体のプロジェクトを展開</p>
	<p>《健活おおさかせミナー》 ・府民全体（性別・年齢を問わない）を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかせミナー（全5回・ライブ&録画配信）」を開催。 （9/28、10/9、11/2、11/20、12/10）</p> <p>《健康経営OSAKAレポート》 ・府内の健康経営優良法人認定法人へ取材を行い、企業現場で行っている健康づくりの取組みを「健康経営OSAKAレポート」として「健活10」ポータルサイトへ掲載 ・同レポートの冊子を作成し広く大阪府内の中小企業へ情報発信 【掲載企業数：8社】</p> <p>《健康経営セミナー》 ・中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー及び健康経営優良法人認定取得に向けたセミナーを開催 【実施回数：3回（オンライン）】</p>	<p>◆課題 職場におけるヘルスリテラシーの向上</p> <p>◆次年度の取組 ・本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、職場におけるヘルスリテラシー向上に向けたセミナーや普及啓発等を実施</p>
② 女性のヘルスリテラシー向上	<p>《健活おおさかせミナー》 ・府民全体を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかせミナー（全5回・ライブ&録画配信）」を開催。うち1回を主に女性向けとして「女性のがん」をテーマに実施（11/2）</p> <p>《女性の健康週間に係る啓発》 ・保健所や市町村において、女性の健康週間にあわせ、イベントやロビー展示などで情報提供を実施</p>	<p>◆課題 ・女性のヘルスリテラシーの向上</p> <p>◆次年度の取組 ・本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、女性のヘルスリテラシー向上に向けたセミナーや普及啓発等を実施</p>
③ 中小企業における「健康経営」の普及	<p>《健康経営セミナー》 ・中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー及び健康経営優良法人認定取得に向けたセミナーを開催 【実施回数：3回（オンライン）】</p> <p>《健康づくりアワード》 ・府域で自主的・主体的な健康づくり活動を行っている職場・企業等を表彰 【応募：52団体（職場部門：32団体）、受賞：18団体（職場部門：9団体）】</p> <p>《健康経営OSAKAレポート》 ・府内の健康経営優良法人認定法人へ取材を行い、企業現場で行っている健康づくりの取組みを「健康経営OSAKAレポート」として「健活10」ポータルサイトへ掲載 ・同レポートの冊子を作成し広く大阪府内の中小企業へ情報発信</p>	<p>◆課題 中小企業における健康経営の取組拡大</p> <p>◆次年度の取組 ▶中小企業の健康経営に係る認知度向上に向けて、引き続きセミナーやアワードを実施するとともに、健康経営を実施する企業への取材等により事例展開を図る</p>

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
④ ヘルスリテラシー・健康づくりの機運醸成	<p>＜府民の健康づくりの気運醸成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスマイルを活用した府営公園等におけるウォーキングイベントの実施【実施回数：6回（万博記念公園、浜寺公園、服部緑地、深北緑地、山田池公園、大泉緑地）※R3.2月実施予定も含む】 <p>＜民間企業等との連携イベント＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携したセミナー開催や、民間企業のセミナー等の広報協力 <p>＜健活おおさか推進府民会議＞</p> <p>オール大阪体制での健康づくり推進に向け、会員団体による健康づくりの取組事例発表を行う「令和3年度健活おおさか推進府民会議 総会」をオンラインで開催。（令和4年1月）合計67団体（全187団体中）が参加。</p> <p>＜健活おおさかせミナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民全体（性別・年齢を問わない）を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかせミナー（全5回・ライブ&録画配信）」を開催。（9/28、10/9、11/2、11/20、12/10） <p>＜健康づくりアワード＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府域で自主的・主体的な健康づくり活動を行っている地域団体等を表彰【応募:52団体（地域部門:20団体）、受賞:18団体（地域部門:9団体）】 <p>＜市町村が実施するイベントとの連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健活10ポータルサイトにおいて、市町村や健活会議会員が主催するイベントの情報を集約したページ「健活イベント情報」を公開。（市町村のイベント28件掲載） ・自宅でできる健康づくりの取組み情報をまとめた「おうちで健活」サイトに市町村、連携企業等の新たなコンテンツを掲載、体操動画は部位別・世代別に分類するなど工夫し、サイトをリニューアル。[市町村等の体操動画33件、ウォーキングサイト48件（健活ウォーク）、健康レシピ37件掲載] 	<p>◆課題</p> <p>府域における健康づくりの気運醸成</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、民間企業や市町村、地域住民等、多様な主体を巻き込み、「健活10」を活用した効果的なプロモーション活動を展開 ▶「健活おおさか推進府民会議」として、団体間の交流や事例共有を図る取組を実施 ▶本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、地域住民の健康づくり活動の推進に積極的に取り組んでいる団体等を表彰するアワードを実施（応募者の拡大に資する効果的なPR手法を検討）

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

2. 栄養・食生活

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 地域における 栄養相談への 支援、栄養管理 の質の向上	<p>◀料理教室等の開催▶ ・大阪府栄養士会での子ども料理教室の開催【1回】 ・大阪府栄養士会ホームページで子ども料理教室のレシピを掲載</p> <p>◀身近な地域での食事・栄養に関する専門相談体制の整備▶ ・大阪府栄養士会による無料栄養相談の実施 【登録栄養士数233名、日本栄養士会認定栄養ケア・ステーション11団体、大阪府栄養士会登録栄養ケアチーム16団体】</p> <p>◀健康キャンパス・プロジェクト▶ 大阪大学にて、V.O.S.基準を満たす弁当の販売 (吹田キャンパス6か所、豊中キャンパス2か所において18メニュー)</p> <p>◀保健所における栄養指導▶ ・特定給食施設指導において、学校・企業でのV.O.S.の提供推進</p> <p>◀特定給食講演会の開催▶ ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催見合わせ</p> <p>◀給食施設栄養管理指針の改定▶ ・政令中核市・大阪府栄養士会と連携し、令和3年3月に改訂した「給食施設における栄養管理指針」の主な改訂ポイントを作成。</p>	<p>◆課題 ▶市町村及び関係団体の取組把握、連携強化 ▶栄養ケア・ステーションの周知 ▶在宅療養者の栄養ケアを担う人材の確保</p> <p>◆次年度の取組 ▶市町村及び関係団体の取組状況の情報収集 ▶市町村等と連携し、栄養・ケアステーションの啓発 ▶大阪府栄養士会と連携し、在宅療養者の栄養ケアを担う人材の資質向上、推進体制の構築</p> <p>◆課題 ▶V.O.S. ロゴマーク使用承認数の増加 ▶特定(集団)給食研究会非会員への指導機会の確保 ▶コロナ禍での効果的・効率的な給食施設指導</p> <p>◆次年度の取組 ▶特定(集団)給食研究会と連携し、非会員施設を対象にした研修会の開催 ・Webを活用した給食施設指導の手法検討</p>
② 大学や企業等 との連携による 食生活の改善	<p>◀健康キャンパス・プロジェクト▶ 栄養・食生活関連のセミナー・講座の実施(阪大・市大) 栄養・食生活関連のテーマを用いたゼミ・授業との連携(関大・桃大) 体験イベントにおける栄養・食生活の啓発(市大) 大学食堂及び近隣飲食店でV.O.S.メニュー提供(近畿大学)</p> <p>◀V.O.S.の提供拡大▶ ・コロナ禍における「おうちごはん」の充実を図るため、食材宅配や持ち帰り宅配の分野でV.O.S.を普及啓発</p> <p>◀大阪ヘルシー外食推進協議会との連携事業▶ ・「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店の拡充 ・ヘルシーテイクアウトコンテストを開催し、アスマイルと連携した人気投票を実施。外食関係者を対象としたイベント(フードスタイル関西)の会場で入賞メニューを紹介</p> <p>◀民間企業との連携▶ ・企業が発行する機関誌等を活用したV.O.S.の啓発</p>	<p>◆課題 ▶若い世代における食生活の改善</p> <p>◆次年度の取組 ▶複数の大学で食・栄養に関する啓発を実施</p> <p>◆課題 ▶V.O.S. ロゴマーク使用承認数の増加 ▶「うちのお店も健康づくり応援団の店」「V.O.S.」の認知度の向上 ▶コロナ禍での効果的・効率的な食環境整備</p> <p>◆次年度の取組 ▶大阪ヘルシー外食推進協議会、包括連携協定締結企業等と連携した府民啓発事業の展開 ▶「おうちごはん」の充実に向けた、食材宅配や持ち帰り宅配の分野でのV.O.S.普及啓発</p>
「食育」など 食生活の改善 に向けた普及 啓発	<p>◀「吹田スタジアムフェスタ」への参加▶ ・新型コロナウイルス感染症の影響により未開催</p> <p>◀おおさか・元気な食キャンペーン▶ ・例年、吹田スタジアムフェスタ会場で開催しているため、今年度は未実施</p> <p>◀民間企業との連携▶ ・映画タイアップポスターによるV.O.S.の普及啓発 ・食品企業との連携によるスーパー等でのV.O.S.の普及啓発</p> <p>◀食育推進事業の情報共有▶ ・保健所・市町村・大阪府食育推進ネットワーク会議参画団体等の食育推進強化月間等の取組を集約するとともに、これら情報を共有することで、各団体等の連携・協働した取組を推進 ・大阪府食育推進ネットワーク会議参画団体による食に関する情報発信(Facebook等) ・大阪府食育推進強化月間を中心に、アスマイルコラムで食生活改善につながる情報発信</p>	<p>◆課題 ▶各団体等が連携・協働できる機会の確保</p> <p>◆次年度の取組 ▶大阪府食育推進ネットワーク会議が中心となった事業実施、参画団体の連携・協働した取組の推進 ▶おおさか食育通信Facebookへの投稿の増加</p>

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
③	<p>《子どもの食生活の改善》 ・ 保育所等の食事提供の参考資料として、「食事プロセスPDCA2020年版」の活用をホームページに掲載し普及啓発を図った。内容については、食育の取組み事例や非常時の食事、保育所等での食事提供や衛生管理について最新の情報を反映している。 ・ 児童福祉施設研修会（食事提供関係）を食事提供ならびに指導にあたる栄養士、保育士等を対象にWEBで開催し、食事プロセスPDCA2020年版の改訂のポイントについて説明をおこない、食事プロセスPDCA2020年版の更なる普及を図った。</p> <p>《普及啓発に向けた教職員対象研修》 ・ 学校給食・食育研究協議会の書面での開催 ・ 大阪府給食会作成の食に関する指導実践集を府内小中義務教育学校及び支援学校に配付</p> <p>《府立支援学校による食育展示》 ・ 新型コロナウイルス感染拡大のため、中止</p> <p>《飲食店等を通じた健康・栄養情報の発信》 ・ 「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店に対して、掲示物等の情報発信ツールを提供</p> <p>《民間企業との連携》 ・ 大阪いずみ市民生協機関紙において、V.O.S.の基準に合ったレシピ掲載</p> <p>《ホームページ・SNS等を活用した情報発信》 ・ 「おおさか食育通信」Facebookや健活Twitterにおいて、健康・栄養情報を発信。また、クックパッドにおいて、簡単レシピを掲載 ・ 府民がV.O.S.を実践できるよう、府ホームページにおいて、V.O.S.提供店やV.O.S.レシピを紹介</p> <p>《健活おおさかセミナー》 ・ 府民全体を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかセミナー（全5回・ライフ&録画配信）」を開催。うち1回を「栄養」をテーマに実施（9/28）</p>	<p>◆課題 ▶新型コロナウイルス感染症対策から、対面での研修会開催が困難となり、WEB研修会が定着しつつある。今回開催した児童福祉施設研修会（食事提供関係）では、申込みを不要とし、より多くの人に参加してもらうように配慮したが、講師によっては申込みをした人だけに限定する場合もあるので、研修会の申込み方法については今後検討を要する。 ▶飲食店主等の健康・栄養に関する関心を高める取組 ▶メルマガ登録者数の増加 ▶おおさか食育通信Facebookへの投稿の増加</p> <p>◆次年度の取組 ▶ホームページ等を活用し、「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店に健康・栄養情報を発信 ▶保健所・関係団体からの情報発信</p>

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

3. 身体活動・運動

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 学校や大学、 地域における 運動・体力づ くり	<p>《研修の実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動ツールを活用した実技研修会を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 ・府内高等学校運動部活動顧問、部活動指導員を対象に「大阪府運動部活動の在り方に関する研修」を2回実施。(7月集合型・2月オンライン型にて実施) 【7月193名参加、2月記載時は未実施】 	<p>◆課題 学校や地域における運動・体力づくりの推進</p> <p>◆次年度の取組み ▶市町村や、より現場に近い場所での研修会の開催 ▶小学校における運動ツールの更なる普及</p>
	<p>《健康キャンパス・プロジェクト》</p> <p>身体活動・運動関連のセミナー・講座の実施(阪大・市大)</p>	<p>◆次年度の取組み ▶大学で運動や身体活動等に関する啓発を実施</p>
	<p>《おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者から働く世代を中心に、主体的な健康意識の向上と実践を促す「大阪版健康マイレージ事業”おおさか健活マイレージアスマイル”」を府内全市町村において展開。【今年度目標会員数：30万人 実績：27万人(R3.1現在)】 	<p>◆課題 会員数の一層の上積み</p> <p>◆次年度の取組 ▶参加者数40万人達成に向けより魅力的なコンテンツを提供する。</p>
	<p>《府民スポーツ・レクリエーション事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、キッズスポーツ体験会は大阪スポーツプロジェクト公式Instagramによるライブ配信により実施した。 【キッズスポーツ体験会：令和3.8.13(オンライン配信)】 ・コロナ禍でも自宅等でできるよう、体力測定会については、ホームページ(SPORTS OSAKA)内に「おうちで体力測定」を構築した。 【体力測定会：令和4年2月より運用開始予定】 	<p>◆課題 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、オンラインでの事業実施(昨年度は、ほとんどの事業が中止となったが、今年度は年度当初からオンラインでの実施も検討したことにより、コロナ禍に対応して一部の事業が実施できた。)</p> <p>◆次年度の取組み 実際に現地にて事業を実施できるよう進めつつ、コロナ禍でもスポーツを行う機会を提供できるようオンラインでの実施も準備。</p>
② 高齢者の運動 機会の創出	<p>《健康格差解決プログラム(フレイル予防)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く世代からのフレイル予防として、市町村の既存事業へフレイルチェックの導入【導入市町村：8市町】 ・認知度向上のための啓発(オンラインセミナー・アスマイル・府内健康サポート薬局など) <p>《介護予防活動強化推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民運営の「通いの場」や生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスを支援するリハビリ専門職の養成や派遣にかかる支援 	<p>◆次年度の取組 国立健康栄養研究所と公立大学をはじめ関係機関と連携し、 ・市町村でのフレイルチェック導入のさらなる横展開 ・職域でのフレイルチェックのモデル導入 ・認知度向上のための啓発 ・データの蓄積と活用</p> <p>◆課題 ▶新型コロナウイルス感染拡大により、専門職の派遣が困難</p> <p>◆次年度の取組 ▶市町村の介護予防の取組みを支援する専門職を養成</p>
	<p>《介護予防活動強化推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の介護予防の取組みを支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスを通じた成功事例の創出等を支援 <p>《ねんりんピック(全国健康福祉祭)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の運動機会の創出を図るため、ねんりんピックへ大阪府代表選手団の派遣を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりねんりんピックが中止されたため、今年度の大阪府代表選手団派遣は休止。大阪府代表選手の選考等は実施。 <p>《老人クラブへの助成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりを推進するため、老人クラブへ補助金を助成 	<p>◆課題 ▶短期集中予防サービスの利用により状態が改善する成功事例が創出できたが、利用者が少ない ▶高齢者の生きがいづくりの推進(参加者数の増加等)</p> <p>◆次年度の取組 ▶生活行為を評価し適切なサービスの提案を行う専門職を養成し、市町村における訪問アセスメント事業を支援。 ▶引き続き、全国健康福祉祭への大阪府代表選手団を派遣。 ▶引き続き、老人クラブへの助成等を実施</p>
③ 民間企業等と 連携した普及 啓発	<p>《府民の健康づくりの気運醸成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスマイルを活用した府営公園等におけるウォーキングイベントの実施【実施回数：6回(万博記念公園、浜寺公園、服部緑地、深北緑地、山田池公園、大泉緑地)※R3.2月実施予定も含む】 <p>《健活おおさかセミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民全体を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかセミナー(全5回・ライブ&録画配信)」を開催。うち1回を主に「運動」をテーマに実施(10/9) <p>《保健所におけるセミナー》</p> <p>取組なし</p>	<p>◆課題 ・身体活動・運動に係る効果的な周知・PR(無関心層の新規開拓等)</p> <p>◆次年度の取組 ・効果的なアプローチ手法を検討し、セミナー等を通じた啓発を実施</p>

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

4. 休養・睡眠

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① ライフステージに応じた睡眠・休養の充実	<p>＜研修会の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府立学校保健研究発表大会、大阪府小・中・高等学校保健主事合同研修会を開催し、健康教育（睡眠・休養）の充実を図る。（大阪府学校保健・安全研究大会については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い開催延期） 	<p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶様々な場面においてアプローチする必要性があることから、チーム学校として連携できるよう、研修会や発表会を開催 ▶引き続き、児童生徒が主体的に深く学べる機会を増加
	<p>＜健活おおさかせミナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は「睡眠・休養」テーマのセミナー開催なし <p>＜保健所における普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所管内商工会議所等の啓発広報紙などにより休養・睡眠に関する健康情報の提供を実施 <p>＜事業者との連携による普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業労働環境向上塾の実施【14回⇒8回】（R4.1.31現在） ・労働情報発信ステーションの実施【8回⇒50回】（R4.1.31現在） ・啓発冊子、チラシの作成・配布 ・民間の発想を活用した効果的なPRを行うため、公民連携デスクと連携し、府と包括連携協定を締結しているイオン株式会社の4店舗（イオンモール大日、イオンモール鶴見緑地、イオンモール四條畷、イオンモール堺鉄砲町）での周知啓発イベント「知ろう！学ぼう！働く楽しさ&働くお悩み相談イベント」を実施。 <p>〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談センターのPR（ティッシュ、マスク等啓発グッズの配布） ・職場でのちょっとした疑問にお答えしますコーナー（個別相談ブース設置） ・ものづくりの楽しさ体験コーナー（ねじロボット作り、アルコールジェル作り等） ・アンケート（お答えいただいた方にはもずやん缶バッチをプレゼント） <p>〔実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月3日（水・祝）イオンモール大日店：情報提供数163件 相談件数7件 ・11月13日（土）イオンモール鶴見緑地店：情報提供数834件 相談件数3件 ・11月20日（土）イオンモール四條畷店：情報提供数760件 相談件数8件 ・11月23日（火・祝）イオンモール堺鉄砲町店：情報提供数323件 相談件数1件 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶企業における労働環境等のニーズの把握 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶セミナーについて、より対象者や企業等のニーズに沿ったテーマを設定し実施

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

5. 飲酒

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 適量飲酒の指導	<p>《データを活用した減酒指導》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村国民健康保険加入者の特定健診受診者のデータから飲酒関連のデータを各保険者に提供し減酒指導の取組を推進 <p>《保険者協議会における意見交換》</p> <p>取組みなし</p> <p>《啓発資料を活用した普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国から提供される情報を市町村等へ提供 11/10-11/16アルコール関連問題啓発週間に、市町村等へ国が作成したポスターと大塚製薬（包括連携協定）のセミオーダーポスターの配布 市町村の職員等を対象とした依存症の基礎知識と相談支援に関する研修の実施 府ホームページや啓発チラシ等によるアルコール専門医療機関や相談機関、自助グループ等の情報の提供 「市町村依存症担当者会議」を開催(3/24実施予定) 小・中・高、支援学校の教職員、教育関係者を対象に飲酒防止教育普及研修を実施（大阪府版飲酒防止教室実施者用テキスト）。 <p>《乳幼児健康診査の活用等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村における「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の飲酒率を把握【2020年度：0.9%】 母子健康手帳の任意記載事項様式について国の通知を周知（妊娠中の飲酒が胎児、特に脳の発育に与える悪影響等） 	<p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、今年度同様に取組みが実施できるよう、企画を行うとともに、アルコール健康障がい早期発見、早期介入を推進するため、保健指導に関わる市町村の保健師等に対して、府が作成したアルコール問題のある人への簡易介入マニュアル等を普及する。 引き続き、市町村における「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の飲酒率を把握。妊娠中の飲酒防止に関する保健指導の注意喚起と併せ、市町村における指導が充実するよう研修等で周知する。 保健所における地域の事業者や医療保険者等との連携による健康情報の発信を実施。
② 飲酒と健康に関する啓発・相談	<p>《学校等を通じた普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> 府立学校や市町村教育委員会に対して、不適切な飲酒の影響による心身の健康障害の予防に必要な注意を払うよう周知 薬物乱用防止教室推進講習会において、薬物乱用防止とともに飲酒、喫煙を含む依存症予防についても啓発を実施 <p>《保健所における普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所圏域地域職域連携推進事業等において、健康教育や広報紙などにより飲酒に関する健康情報の提供を実施 	

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

6. 喫煙

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 喫煙率の減少	<p>＜学校等を通じた普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立学校及び市町村教育委員会に対して、児童・生徒を対象としたたばこの健康への影響に関する知識についての講習会等の実施及び学校における喫煙防止教育の一層推進するよう周知 ・薬物乱用防止教室推進講習会において、薬物乱用防止とともに飲酒、喫煙を含む依存症予防についても啓発を実施 <p>＜学校・保健所との連携による喫煙防止教育＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、取組なし <p>＜健康キャンパス・プロジェクト＞</p> <p>※R3年度は取組みなし</p> <p>＜大学・保健所との連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・保健所との連携により、たばこに関する健康教育を実施 <p>＜乳幼児健康診査の活用等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の喫煙率(2020年度:2.9%)、育児期間中の両親の喫煙率(同:母親6.6%、父親31.8%)を把握 ・母子健康手帳の任意記載事項様式について国の通知(妊娠中の喫煙が母体・胎児に与える悪影響や、乳児の受動喫煙とSIDSの関連等) ・SIDSに関連する内容をホームページに掲載し府民へ周知。SIDS予防月間に、国通知を市町村へ周知 <p>＜汎用性の高い行動変容プログラム(禁煙支援)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、令和元年度で市町村保健事業ワーキングで検討したプログラムの改訂案を提示。令和3年4月から運用し、医療保険者(市町村国保)の保健事業を効率的・効果的に推進する。 ・市町村国保保険者による「汎用性の高い行動変容プログラム(禁煙支援)」の取組みを府独自のインセンティブで評価。 <p>＜保健所における禁煙支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や事業所対象にたばこに関するアンケートを実施 ・保健所管内禁煙治療医療機関リストを作成し、府民、医療保険者等の情報提供 ・保健所管内商工会議所等の啓発広報紙などにより喫煙・受動喫煙に関する健康情報の提供を実施 <p>＜研修会等の開催＞</p> <p>取組なし</p> <p>＜禁煙サポートの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙支援者育成のためのe-ラーニングを実施【1回】 ・健康サポート薬局にかかる技能型研修会にて講演【2回】 	<p>◆課題</p> <p>児童・生徒を対象とした喫煙防止教育等の充実</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、講習会等を実施し、効果的な取組事例を発信 ▶引き続き、府全保健所において喫煙防止教育を実施 <p>◆課題</p> <p>▶女性の喫煙率の減少</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、市町村における「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦及び育児期間中の両親の喫煙率を把握。妊娠中の喫煙や乳児の受動喫煙防止に関する保健指導の注意喚起と併せ、市町村に対し研修等で周知 <p>◆課題</p> <p>保健事業で禁煙支援につなげる体制整備</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶インセンティブを活用し、禁煙支援の取組みを評価 <p>保健医療関係機関(医療機関・薬局等)が取り組む禁煙サポートの推進(取組機関の増加等)</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶禁煙支援者育成のためのe-ラーニングや健康サポート薬局にかかる技能型研修会の講演を継続実施【年1回以上】
② 望まない受動喫煙の防止	<p>＜受動喫煙防止対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例の周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・府内喫煙可能室設置施設(約2万店)に条例の内容等のリーフレットを送付(11月)し、順次、電話でのフォローアップ ・飲食店向けリーフレット【42,000部】 ・標識ステッカー配布【3,300部】 ・府民向けリーフレット配布【5,000部】 ・啓発ポスター配布【300部】 ・事業者向けガイドブック配布【2,500部】 ・デジタルサイネージによる啓発【3月】 ・YouTube広告による啓発【3月】 ・大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤルの設置【令和元年度から】 ・府・保健所設置市連絡調整会議を開催【3回】 ▶条例で規制対象となる飲食店への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度等に関する相談窓口を設置【令和元年度から】 ・喫煙室整備に係る費用の一部を助成【13件】 ▶屋外分煙所モデル整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外分煙所モデル整備ガイドライン作成【1月】 <p>＜研修会の開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、取組なし 	<p>◆課題</p> <p>健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例及び子どもの受動喫煙防止条例の円滑な実施と周知啓発</p> <p>◆次年度の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶2022年4月の大阪府受動喫煙防止条例の円滑な施行と飲食店支援の拡充を行う。 ▶引き続き、府民や管理権限者等に対し、受動喫煙防止対策の周知と啓発を行う【随時】 ▶2025年の全面施行に向け、規制の対象となる飲食店に対し条例の周知と啓発を行う【随時】

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
	<p>《官公庁施設における禁煙の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶大阪府受動喫煙防止条例において、第一種施設は敷地内全面禁煙（努力義務）【令和2年度から】 ▶第一種施設重点監視指導の実施【令和元年度調査により、敷地内全面禁煙となっていなかった府所管施設、市町村庁舎及び大学】 	
	<p>《子どもや妊婦の受動喫煙対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶大阪府子どもの受動喫煙防止条例の周知【随時】 ▶大阪府受動喫煙防止条例において、第一種施設は敷地内全面禁煙（努力義務）【令和2年度から】（再掲） 	

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

7. 歯と口の健康

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 歯磨き習慣の促進	<p>＜大阪府歯科医師会及び大阪府学校歯科医会と連携した学校歯科保健活動の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種団体の主催事業への協力 <ul style="list-style-type: none"> ▶「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」 ▶「大阪府歯・口の健康啓発標語コンクール」 ▶「大阪府〈歯の保健〉図画・ポスターコンクール」への事業協力および知事賞・教育委員会賞の授与 ▶「大阪府学校歯科保健研究大会」における研究発表校への指導助言 ▶「生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業」への協力 <p>＜学校保健に関する研修会の開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の学校保健の担当課や養護教諭の連絡協議会をはじめ、教職員を対象とする学校保健に関する研修会を通じて学校保健活動の充実を図るよう働きかけを実施 	<p>◆課題</p> <p>歯磨き習慣の定着促進（事業への不参加校・園の減少）</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、大阪府学校歯科医会等と連携し、各種研修等の機会を通じて、学校保健関係教職員への周知を実施 ▶引き続き、研修会をはじめ、様々な機会を通じて情報提供や支援等を行い、学校歯科保健の充実を図る
② 歯と口の健康に係る普及啓発	<p>＜府独自のインセンティブ活用＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 府独自のインセンティブ活用において、市町村国保保険者による歯周疾患検診の実施及び実績を評価。 <p>＜健康キャンパス・プロジェクト＞</p> <p>※R3年度は取組みなし</p> <p>＜府ホームページ、啓発冊子等を活用した普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 府ホームページを通じて歯と口の健康に係る情報提供を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶主な項目 <ol style="list-style-type: none"> ①歯と口の健康づくり情報 ②歯医者さんからのお役立ち情報 ③歯と口の健康づくりに関する手引き・マニュアル ④大阪府歯科口腔保健実態調査結果 冊子（歯と口の健康づくり小読本）を作成・配布 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（デジタルサイネージや広報誌等の企業広報ツールを活用した普及） 府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発（歯磨きや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、健康コラムに歯と口の話題掲載、アンケート調査の実施） <p>＜市町村支援の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「口腔保健支援センター」による市町村支援 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業の実施（健康教育を行う市町村職員のための研修会を6医療圏×2回実施） <p>＜健活おおさかせミナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 府民全体を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかせミナー（全5回・ライブ&録画配信）」を開催。うち1回を「歯と口の健康」をテーマに実施（11/20） 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ホームページを閲覧するなど、自発的な動きをしない府民への働きかけ ▶歯科専門職の職員がいない市町村への支援 ▶感染症対策と歯科保健の取組みの両立 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を行う ▶市町村に対し、専門職による個別具体的な相談から最新情報の提供まで幅広い支援 ▶8020運動の推進に向けて地域での取組みを支援
	<p>＜健康格差解決プログラム（フレイル予防）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の既存事業へフレイルチェックの導入【導入市町村：8市町】 認知度向上のための啓発（オンラインセミナー・アスマイル・府内健康サポート薬局など） <p>＜在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業＞</p> <p>摂食嚥下障害等に対応可能な歯科医師と歯科衛生士からなるチームを育成（12チーム24人見込み）</p> <p>＜要介護者口腔保健指導推進事業＞</p> <p>「要介護者のための口腔保健指導ガイドブック」を活用し、デイサービス施設職員向け講習を実施（19地域で研修実施（見込み））</p> <p>＜市町村支援の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「口腔保健支援センター」による市町村支援 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業の実施（健康教育を行う市町村職員のための研修会を6医療圏×2回実施） <p>＜府ホームページ、啓発冊子等を活用した普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 府ホームページを通じて歯と口の健康に係る情報提供を実施（おうちで健活等） 冊子（歯と口の健康づくり小読本）を作成・配布 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（デジタルサイネージや広報誌等の企業広報ツールを活用した普及） 府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発（歯磨きや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、健康コラムに歯と口の話題掲載、アンケート調査の実施） 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ホームページを閲覧するなど、自発的な動きをしない府民への働きかけ ▶歯科専門職の職員がいない市町村への支援 ▶感染症対策と歯科保健の取組みの両立 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を行う ▶市町村に対し、専門職による個別具体的な相談から最新情報の提供まで幅広い支援 ▶8020運動の推進に向けて地域での取組みを支援
	<p>＜民間企業との連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（企業広報ツール（デジタルサイネージや広報誌等）を活用した普及） 	<p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を行う

1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）

8. こころの健康

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 職域等におけるこころの健康サポート	<p>《中小企業等におけるメンタル対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人事担当者、労働者等の「こころの健康」に関する相談等を実施 ・職場のメンタルヘルス専門相談事業を実施（第1・2・3・4火曜日、第1水曜日実施）【55人⇒21人（R4.1.31現在）】 ・職場のメンタルヘルス推進担当者養成研修会事業を実施（R3/10/18、R4/3/23） 【2回・400人⇒10/18:定員200人中参加者150人・3/23:定員200人】 ・メンタルヘルスに関するセミナー【開催なし】 <p>《健康経営セミナー》</p> <p>今年度は「メンタル」テーマのセミナー開催なし</p> <p>《健康経営OSAKAレポート》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内の健康経営優良法人認定法人へ取材を行い、企業現場で行っている健康づくりの取組みを「健康経営OSAKAレポート」として「健活10」ポータルサイトへ掲載 ・同レポートの冊子を作成し広く大阪府内の中小企業へ情報発信【掲載企業数：8社】 <p>レポート内でメンタルヘルス対策セミナーやサポート制度などの企業事例を紹介</p> <p>《健活おおさかセミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は「メンタル」テーマのセミナー開催なし <p>《保健所における健康経営セミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組みなし <p>《産業保健センターとの連携による研修会を開催》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業保健総合支援センターにおいて一般産業保健研修を計3回実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶「職場におけるゲートキーパー養成講座（初級編）」12名参加 ▶「アルコール健康障がいと依存症」28名申込み（オンライン、ウェビナー） ▶「職場におけるゲートキーパー養成講座（中級編）」5名参加（オンライン） ・感染防止のため、1回は人数を減らして対面で、2回はオンラインで研修を実施した。 	<p>◆課題 中小企業等におけるメンタルヘルス対策の推進</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶職場のメンタルヘルス専門相談等、各種取組のさらなるPR・周知を実施 ▶メンタルヘルスをテーマとしたセミナーの開催 <p>◆課題 メンタルヘルス対策に取り組む支援人材の資質向上</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、資質向上を図る研修会を開催（次年度の研修内容については検討中） ▶新型コロナウイルスの感染拡大状況をみながら、実施方法や構成を検討
② 地域におけるこころの健康づくり	<p>《子どものこころの成長を育む健康教育の実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等との連携により研修会等を開催 <ul style="list-style-type: none"> ▶大阪府立学校保健研究発表大会 ▶大阪府小・中・高等学校保健主事合同研修会 （大阪府学校保健・安全研究大会については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い開催延期） <p>《保健所におけるこころの健康づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響のため予定していた事業の中止、縮小等があったが、保健所において、こころの健康の保持増進についての啓発を目的に、講演会の開催（web開催等）、ロビー展示等に啓発を行った。 <p>《うつ病受診の普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット「うつ病ってなに？」を、ホームページ「こころのオアシス」の「刊行物・リーフレット」のページにて掲載し普及啓発を行った。 ・研修や関係機関との打合せ時に配布、当センターのロビーに配架（配布部数63部） <p>《大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金》</p> <p>市町村を通じて、市町村社会福祉協議会における小地域ネットワーク活動の推進に向けた取組に対し、地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議の場を活用し、市町村の実施状況、課題、対応策等の情報提供を行った。</p>	<p>◆課題 子どものこころの健やかな成長を育む健康教育の充実</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶様々な場面においてアプローチする必要性があることから、チーム学校として連携できるよう、研修会や発表会を開催 ▶引き続き、児童生徒が主体的に深く学べる機会を増やしていく <p>◆課題 地域におけるこころの健康づくりの推進</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶本年度の取組成果を踏まえ、市町村等との連携のもと、引き続き府民への普及啓発を実施 <p>◆課題 うつ病の正しい知識の習得と受診促進</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、ホームページ掲載やリーフレット配布を通じて普及啓発を実施 ▶直接配布できる機会が減ったため、研修の実施方法等に応じた啓発方法を検討 <p>◆評価及び課題 府内全市町村において、小地域ネットワーク活動の取組が進められている一方で、参加者の固定化や担い手不足といった課題がある。</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き、地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議等を通じて、先進事例の情報提供等を行う。
③ 相談支援の実施	<p>《保健所におけるこころの健康相談》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所において電話・訪問・来所等によるこころの健康相談を実施。 ・必要に応じて囑託医師相談も実施 	<p>◆課題 相談支援事業の推進</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、相談支援を実施

2 生活習慣病の早期発見・重症化予防

1. けんしん（健診・がん検診）

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 受診率向上に向けた市町村支援	<p>＜がん検診の精度管理センター事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援【随時（R2：3市→R3：2市）】 ▶ 個別受診勧奨の効果検証のためのデータ分析・助言【随時（R2：2市→R3：1市）】 ▶ その他、プロセス指標の集計・分析【随時（R2：18市→R3：16市）】、精度管理委員会へのデータ提供【随時（R2：10市→R3：9市）】、実施要領や各種様式変更への助言【随時（R2：5市→R3：13市）】等 <p>＜市町村向け研修会の開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上【WEB・現地併用】43市町村（R3.8月） <p>＜おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者から働く世代を中心に、主体的な健康意識の向上と実践を促す「大阪版健康マイレージ事業”おおさか健活マイレージアスマイル”」を府内全市町村において展開。【今年度目標会員数：30万人 実績：27万人（R3.1現在）】 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶全国と比して低位にある「けんしん受診率」の向上 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精度管理センター事業で、本年度の成果を踏まえ、以下の取組を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援 ▶ 個別受診勧奨結果の効果検証のためのデータ分析 ▶ 効率的な個別受診勧奨実施に向けた助言 ▶ 市町村のがん検診啓発を目的とした講演会への講師派遣 <p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数の一層の上積み <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶参加者数40万人達成に向けより魅力的なコンテンツを提供する。
	<p>＜汎用性の高い行動変容プログラム（特定健診受診率向上）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶医療保険者（市町村国保）の保健事業を効率的・効果に推進するために、平成30年度及び令和元年の市町村保健事業ワーキングで内容を再検討。プログラムを改訂し、令和3年4月から運用開始した。 ▶市町村国保保険者による「汎用性の高い行動変容プログラム（特定健診受診率向上）」の取組を府独自のインセンティブで評価 <p>＜健康格差解決プログラム（特定健診）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶対象者に応じた健診受診を提案するAI等を活用した受診勧奨ツール作成に向け必要なデータベース整備（モデル市の過去の受診データ等を追加）を行い、ツールの完成を目指している。 <p>＜がん検診受診率向上事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶職域のがん検診を受託する事業所・保険者に対して、職域の精度管理体制の構築・受診率向上を目的とし、実態把握調査や国マニュアルの普及を実施。 ・調査票の配付 事業所：1,124 保険者：189 府内市町村：43 ・調査票回答 事業所：385 (34.3%) 保険者：112 (59.3%) 府内市町村：35 (81.4%) 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「特定健診受診率」の向上 ▶企業及び保険者の実態把握と職域マニュアルの普及 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診 ▶インセンティブを活用し、特定健診受診率向上の取組を評価 ▶AIツールをモデル自治体で試行、評価検証し、府内展開をめざす ・がん検診 ▶企業及び保険者に対して、精度管理されたがん検診の普及および受診率の向上のため、国マニュアルに基づくハンドブックを作成し普及活動を実施
	<p>＜市町村保健事業介入支援事業（地域差見える化ツールの活用支援）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶介入支援事業において、見える化ツールを活用し、介入市の地域分析等を行った。また、見える化ツールを活用した地域把握の方法等の講義を含めた市町村の保健事業担当職員向け研修を開催。 <p>＜対象者の実情と実態に応じた効果的なプロモーションの確立事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶特定健診受診率向上を目指し、市町村によるプロモーションの実施支援及び府域全体に向け勧奨動画のTVCM放送やデジタルサイネージによるプロモーションを実施。 ▶府医師会と契約しモデル市における連携強化事業に着手。 <p>＜医療保険者との連携によるデータ分析の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶がん循環器病予防センターへの委託により、市町村国保、後期高齢者医療、協会けんぽ大阪支部の特定健診、医療費データを収集、分析。その分析結果を府内各市町村、協会けんぽに提供し、保健事業担当者説明会において、データ読み解きポイントを紹介。 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶特定健診受診率の向上 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、特定健診受診率に課題のある市町村へ保健事業介入支援事業を実施 ・効果的なプロモーションを府内市町村へ展開 <p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「特定健診受診率」の向上 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶市町村が医療費等データを活用できるよう分析内容を検討。また、保健事業担当者説明会においては、説明方法を工夫する。
	② 職域等における受診促進	<p>＜健康経営セミナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー及び健康経営優良法人認定取得に向けたセミナーを3回開催、うち1回で「健康診断」をテーマに実施 <p>＜保険者協議会を通じた普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶保険者協議会において、研修会やHPを通じて『健活10』の周知・PRを行った。
<p>＜がん検診受診推進員の養成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶民間企業等（生命保険会社等）との連携により、がん検診受診推進員を養成し、がん検診の受診を推進【養成企業数11社】 <p>＜大学生・社会人向けセミナーの開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶新型コロナウイルス感染拡大のため、中止 		<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶民間企業等との連携による職域等におけるがん検診の受診促進 <p>◆次年度の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶本年度の取組成果を踏まえ、引き続き、民間企業等（生命保険会社等）と連携し、がん検診受診推進員を養成 ▶大学生・社会人向けセミナーを開催し科学的根拠に基づくがん検診の必要性を周知【1回】

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
③ 医療保険者等における受診促進	<p>◀保険者協議会の運営▶ ・府の健康づくり施策と医療保険者の取組との連携を図るため、国民健康保険団体連合会との共同により、大阪府保険者協議会の事務局を運営</p> <p>◀保健事業に係る研修会の開催▶ ・保健指導の技術力向上、保健指導プログラムの各ツール等の実践のための研修会の開催 * 9/6 第1回ワーキング研修会 * 1/20 管理職対象研修会 * 2/22 第2回ワーキング研修会</p>	<p>◆課題 ▶保険者協議会を通じた「けんしん」受診率向上</p> <p>◆次年度の取組 ▶引き続き、保険者協議会において、研修会の実施や好事例の共有等を実施 ▶保健指導のスキルアップのための研修会等をWeb併用で実施</p>
	<p>◀がん検診受診率向上モデル事業▶ ・取組みなし</p> <p>◀がん検診と特定健診の同時受診▶ ・けんしんの同時受診等、身近に受診できる機会を創出【実施市町村数28市町】</p> <p>◀市町村や民間企業との連携▶ ・市町村や民間企業等との連携により、効果的な受診勧奨を実施 ▶市町村でのチラシ配布等による啓発を実施【随時】 ▶民間企業等関係機関と連携し、オンライン上での講演会等による啓発を実施【随時】</p>	<p>◆課題 ・身近に受診できる機会創出を通じた「がん検診」の受診促進 ・コロナ禍における効果的な啓発方法の模索</p> <p>◆次年度の取組 ▶がん検診と特定健診の同時実施を行う市町村の把握 ▶多様な主体と連携し、『健活10』を活用しながら、社会全体でがん検診の受診勧奨に取り組む機運醸成を図る ▶民間企業等との連携のもと、SNS等を活用した啓発を実施 ▶がん検診受診率向上モデル事例集の一層の活用</p>
④ ライフステージに応じた普及啓発	<p>◀市町村・学校等との連携▶ ・市町村における乳幼児健診や学校等を活用した保健指導等の普及啓発を実施 ・乳幼児健診等の母子保健事業に係る実施状況を把握し、研修の場などを活用して市町村に対するフィードバックを実施。 ・乳幼児健康診査の受診率等を中心に評価項目を決めて健診情報を収集し、比較検討できるよう分析結果を「見える化」し、府保健所が評価するワーキングを実施予定(コロナの影響で延期)。保健所が、健診結果の評価に関する管内会議を実施できるように支援。(市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援をしている県型保健所の割合：大阪府保健所実績 H30年度9.1%、令和元年度～100%) ▶大阪府立学校養護教諭研究会幹事会の開催(府立参加) ▶担当指導主事連絡協議会の開催(市町村参加) ▶指導養護教諭連絡協議会の開催(市町村・府立参加)</p> <p>◀健活おおさかセミナー▶ ・健康課題に応じたオンラインセミナー「健活おおさかセミナー2021」(全5回・ライブ&録画配信)を開催。うち1回を主に女性向けとして「乳がん・子宮頸がんなど」をテーマに実施(11/2)</p>	<p>◆課題 府保健所による市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援実施率の向上</p> <p>◆次年度の取組 引き続き、「健やか親子21(第2次)」の県型保健所に係る指標が示すように、府保健所の取組を通じて市町村の乳幼児健康診査の受診率や質の向上を図る。 ▶本年度までの取組成果を踏まえ、健康診断説明会の充実を図るとともに、あらゆる機会を通じて、けんしんの重要性等、普及啓発を実施</p>

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 特定保健指導の促進	<p>＜健康格差解決プログラム(特定保健指導)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健指導の技術力向上、保健指導プログラムの各ツール等の実践のための研修会の開催 *9/6 第1回ワーキング研修会 *1/20 管理職対象研修会 *2/22 第2回ワーキング研修会 <p>＜汎用性の高い行動変容プログラム(特定保健指導実施率向上)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者(市町村国保)の保健事業を効率的・効果的に推進するために、平成30年度及び令和元年の市町村保健事業ワーキングで内容を再検討。プログラムを改訂し、令和3年4月から運用開始した。 市町村国保保険者による「汎用性の高い行動変容プログラム(特定保健指導実施率向上)」の取組を府独自のインセンティブで評価 <p>＜特定健診・がん検診の同時実施＞</p>	<p>◆課題</p> <p>保健指導従事者の質の向上(スキルアップ)</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの研修会で培った保健指導の技術力を活かし、本プログラムを用いた効果的な保健指導を実施することを目的に、府内展開を目指す。 <p>◆課題</p> <p>「特定保健指導実施率」の向上</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会等で効率的・効果的な保健事業を推進するため、プログラム運用について活用促進を行う インセンティブを活用し、特定保健指導実施率向上の取組みを評価
② 未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進	<p>＜保健事業の対象者抽出ツールの活用支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 治療中断者等、受診勧奨の対象者の抽出方法等について、国保連合会と共に市町村の個別相談に応じた。 <p>＜汎用性の高い行動変容プログラム(高血圧対策・糖尿病対策)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者(市町村国保)の保健事業を効率的・効果的に推進するために、平成30年度及び令和元年の市町村保健事業ワーキングで内容を再検討。プログラムを改訂し、令和3年4月から運用開始した。 	<p>◆課題</p> <p>未治療者・治療中断者の減少</p> <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 治療中断者等への受診勧奨を充実するために、抽出ツールの更なる活用のために、引き続き支援を行う 効率的・効果的な保健事業を推進するため、研修会等でプログラム運用について活用促進を行う インセンティブを活用し、高血圧対策・糖尿病対策の取組みを評価
③ 医療データを活用した受診促進策の推進	<p>＜保健事業の対象者抽出ツールの活用支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 治療中断者等、受診勧奨の対象者の抽出方法等について、国保連合会と共に市町村の個別相談に応じた。 <p>＜市町村保健事業介入支援事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の保健事業に課題のある市を選定し有識者と共に介入し課題解決に向けての検討会を実施。大阪府の地域差見える化ツール等を活用し地域のデータヘルスに基づいた検討を実施。【1市に実施 2市にフォローアップ検討会を実施】 <p>＜糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施に関する課題を抱える市町村に対し、専門医等のアドバイザーと共に支援。市町村と地区医師会・専門医との連携強化による受診勧奨体制の構築と、事業評価手法や事業委託の効果的な実施方法等の検討による事業の質の向上。【13市町村に実施】 <p>＜データを活用した市町村支援＞</p> <p>KDB等を活用し、保健事業の対象者抽出や地域ごとの分析ができるよう、市町村のデータ分析結果を踏まえた保健事業の推進を図る、データ活用研修を開催。【2日間、1回実施】</p>	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> KDB等を活用した保健事業の推進 糖尿病性腎症重症化予防事業における、事業評価手法や事業委託の効果的な実施方法等の検討による事業の質の向上。 医師会との連携による受診勧奨体制の構築 国民健康保険団体連合会との協働・連携によるデータ分析による市町村支援。 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村におけるデータヘルスの推進を図りデータ活用研修会等を開催するとともに、市町村保健事業介入支援事業、糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業を実施
	<p>＜健康格差解決プログラム(特定保健指導)＞</p> <p>大阪版保健指導プログラムが令和3年3月に完成。プログラムを十分活用できるよう、保健指導の技術力向上、標準化・均一化を図るための研修会を3回実施した。</p>	<p>◆課題</p> <p>特定保健指導の実施率向上</p> <p>◆次年度の取組</p> <p>大阪版保健指導プログラムを府内市町村へ横展開</p>
④ 糖尿病の重症化予防	<p>＜糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施に関する課題を抱える市町村に対し、専門医等のアドバイザーと共に支援。市町村と地区医師会・専門医との連携強化による受診勧奨体制の構築と、事業評価手法や事業委託の効果的な実施方法等の検討による事業の質の向上。【13市町村に実施】 市町村国保における糖尿病性腎症重症化予防対策の取組み状況についてアンケート調査を実施。 <p>＜汎用性の高い行動変容プログラム(糖尿病対策)＞</p> <p>医療保険者(市町村国保)の保健事業を効率的・効果的に推進するために、平成30年度及び令和元年の市町村保健事業ワーキングで内容を再検討。プログラムを改訂し、令和3年4月から運用開始した。</p> <p>＜医療連携の推進＞</p> <p>地域で診療に携わる医療従事者間で医療連携の状況を共有する会議を開催し、地域の実情に応じて、連携体制の充実を図った。</p> <p>＜保健所における市町村国保 糖尿病性腎症重症化予防支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保課が実施する糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業と連携し、市町村支援として地区医師会との調整等、体制整備を図った 	<p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者における糖尿病重症化予防事業の質の向上 未治療者・治療中断者の減少 医療機関連携体制の充実 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業及び、地域の実情に応じた連携体制の強化を推進を実施 委託事業の実施の在り方について市町村と検討 <p>◆課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者における糖尿病重症化予防事業の質の向上 未治療者・治療中断者の減少 医療機関連携体制の充実 <p>◆次年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な保健事業を推進するため、研修会等でプログラム運用について活用促進を行う インセンティブを活用し、糖尿病対策の取組みを評価 引き続き、地域の実情に応じた連携体制の強化を推進

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
⑤ 早期治療・重症化予防に係る普及啓発	<p>＜汎用性の高い行動変容プログラム（糖尿病対策・高血圧対策）＞ 医療保険者（市町村国保）の保健事業を効率的・効果に推進するために、平成30年度及び令和元年の市町村保健事業ワーキングで内容を再検討。プログラムを改訂し、令和3年4月から運用開始した。</p> <p>＜保険者による重症化予防への支援＞ 協会けんぽが実施する糖尿病性腎症重症化予防事業の実施体制への助言</p> <p>＜糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業（保険者による重症化予防への支援）＞ ・糖尿病性腎症重症化予防事業の実施に関する課題を抱える市町村に対し、専門医等のアドバイザーと共に支援。市町村と地区医師会・専門医との連携強化による受診勧奨体制の構築と、事業評価手法や事業委託の効果的な実施方法等の検討による事業の質の向上。【13市町村に実施】</p>	<p>◆課題 未治療者、治療中断者の減少</p> <p>◆次年度の取組 ▶研修会等で効率的・効果的な保健事業を推進するため、プログラム運用について活用促進を行う ▶インセンティブを活用し、糖尿病対策・高血圧対策の取組みを評価</p> <p>◆次年度の取組 ▶引き続き、糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業を実施</p>

3 府民の健康づくりを支える社会環境整備

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
① 市町村における健康なまちづくり	<p>＜民間企業等との連携＞ ※R3年度は取組みなし</p> <p>＜府民の健康づくりの気運醸成＞ ・アスマイルを活用した府営公園等におけるウォーキングイベントの実施【実施回数：6回（万博記念公園、浜寺公園、服部緑地、深北緑地、山田池公園、大泉緑地）※R3.2月実施予定も含む</p> <p>＜交付金等を活用した健康なまちづくり＞ ・市町村に対し自転車ネットワーク計画の策定を働きかけ【新規策定市町村 2】</p> <p>＜総合型地域スポーツクラブ活動促進事業＞ 令和4年度より実施予定である、登録・認証制度のスムーズな運用開始に向け、日本スポーツ協会主催の説明会に参加し、大阪府スポーツ協会との連携強化を図った。</p> <p>＜ニュータウン再生＞ ▶堺市・府等で構成する泉北ニューデザイン推進協議会において、泉ヶ丘駅前地域のエリア価値創造に向け、公園・緑道を活用した取組みを検討。 ▶泉北ニューデザイン推進協議会において堺市が新たな指針として策定した「SENBOKU New Design」を踏まえるとともに、景観・脱炭素、スマートシティの視点を重点テーマとして位置付けた、公的賃貸住宅再生計画（案）の策定。 ▶泉北ニューデザイン推進協議会で、公的賃貸住宅の建替え等により創出される活用地の「活用コンセプト（テーマ）案」を策定。</p> <p>＜広域サイクルルート連携事業＞ 2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、以下の取組みを実施し、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。 ・広域サイクルルート形成に向けた連携会議を開催【8月、11月】 ・新たなサイクルルートの提案や情報発信（サイクリングマップのアプリへの掲載等） ・府民に対する自転車活用によるまちづくりの機運の醸成</p> <p>＜うめきたまちづくりの推進＞ ・うめきた2期区域において、都市公園整備の工事着手に向けた各種調整の実施【大阪市へ補助】</p>	<p>2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)</p> <p>＜交付金等を活用した健康なまちづくり＞ ▶自転車活用推進計画の策定を予定している市町村に対し、併せて自転車ネットワーク計画の策定を働きかけていく</p> <p>＜総合型地域スポーツクラブ活動促進事業＞ ◆課題 ▶例年、総合型地域スポーツクラブに対し指導助言や連携調整など側面的支援を行っていたが、今年度は新型コロナウイルスの影響によりクラブを訪問することができなかった。</p> <p>◆次年度の取組み ▶高いキャリアを持つトップアスリートや、府スポーツ協会と連携することにより、各クラブに対し質の高い指導を学ぶ機会を提供し、クラブに優秀な指導者を育成すると共に、令和4年度から実施される「登録・認証制度」の要件を満たすことのできるクラブの育成支援を行う。（国の公募事業へエントリー予定）</p> <p>＜ニュータウン再生＞ ▶昨年度に引き続き、泉北ニューデザイン推進協議会において、泉ヶ丘駅前地域のエリア価値創造に向け、公園・緑道を活用した取組みの検討。 ▶泉北ニューデザイン推進協議会において堺市が新たな指針として策定した「SENBOKU New Design」を踏まえるとともに、景観・脱炭素、スマートシティの視点を重点テーマとして位置付け、公的賃貸住宅再生計画の改定。 ▶泉北ニューデザイン推進協議会で策定した、活用地の「活用コンセプト（テーマ）案」を基に、府営若松台第2、原山台4丁住宅等の公募要件案の検討。</p> <p>＜広域サイクルルート連携事業＞ 2025年大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、情報発信の強化や、連携会議、イベント等での連携強化を進め、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。</p> <p>＜うめきたまちづくりの推進＞ ・民間事業者による大深町公園内設置許可施設の事業計画が大阪府において承認された ・令和4年度は、うめきた2期区域にて都市公園整備工事着手を予定【大阪市へ補助】</p>
② 市町村の健康格差の縮小	<p>＜地域差見える化ツールの活用支援＞ 介入支援事業において、見える化ツールを活用し、介入市の地域分析等を行った。また、見える化ツールを活用した地域把握の方法等の講義を含めた市町村の保健事業担当職員向け研修に開催。</p> <p>＜地域住民等への周知・啓発促進＞ 特定健診受診率向上を目指し、市町村によるプロモーションの実施支援及び府域全体に向け勧奨動画のTVCM放送やデジタルサイネージによるプロモーションを実施。</p> <p>＜健活10ポータルサイトの活用＞ 「健活10」ポータルサイトで市町村別の健康寿命やけんしん受診率等のデータを掲載し、健康指標を見える化</p> <p>＜健康格差解決プログラム＞ ・健康格差の解決プログラム促進事業「特定健診」「保健指導」「フレイル」の3分野において、開発したプログラムやツール等の府内横展開に向け、市町村への導入支援や保健事業に従事する職員を対象とした研修会を実施。</p>	<p>◆課題 ▶KDB等を活用した保健事業の推進 ▶無関心層を含めた予防・健康づくりのための地域住民等への周知・啓発</p> <p>◆次年度の取組 ▶国保連と協働・連携し、KDBを活用して府域全体、及び地域ごとの健康課題の明確化と市町村保健事業の現状把握や評価・方策等の検討を行う。</p> <p>＜地域住民等への周知・啓発促進＞ ▶特定健診受診率向上を目指し、ウェブサイトのバナー広告を配信。</p>
③ ICT等を活用した健康情報等に係る基盤づくり	<p>＜おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開＞ ・若者から働く世代を中心に、主体的な健康意識の向上と実践を促す「大阪版健康マイレージ事業”おおさか健活マイレージアスマイル”」を府内全市町村において展開。【今年度目標会員数：30万人 実績：27万人（R3.1現在）】</p>	<p>◆課題 会員数の一層の上積み</p> <p>◆次年度の取組 ▶参加者数40万人達成に向けより魅力的なコンテンツを提供する。</p>

事業概要 (個別施策)	本年度の取組 ※【】内は、本年度の目標・予定と実績を示す	2021年度の取組に対する評価 (年度当初予定していた取組に対する実施状況の評価) (次年度に向けた改善点等)
④ 職場における健康づくり	<p>《健康経営OSAKAレポート》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内の健康経営優良法人認定法人へ取材を行い、企業現場で行っている健康づくりの取組を「健康経営OSAKAレポート」として「健活10」ポータルサイトへ掲載 ・同レポートの冊子を作成し広く大阪府内の中小企業へ情報発信【掲載企業数：8社】 <p>《健康経営セミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー及び健康経営優良法人認定取得に向けたセミナーを開催【実施回数：3回(オンライン)】 <p>《保健所における健康経営の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携し、加入事業所対象に健康経営に関するアンケートを実施し、その結果をふまえ、健康経営の研修会を開催 <p>《保健所における事業所健康づくり支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携し、加入事業所対象に健康経営について啓発を実施 	
⑤ 地域等における健康づくり	<p>《健康キャンパス・プロジェクト》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内6大学と連携し、各大学の健康課題等を踏まえた健康セミナーやセミナー・授業との連携を実施【参画大学数：6大学(阪大、府大、関大、近大、市大、桃大)】 <p>《健康サポート薬局を活用した健康づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康サポート薬局」の認知度を上げるため、府の健康アプリ(アスマイル)にて、健康サポート薬局の活用法や探し方を紹介したコラムを掲載し、府民を対象とした薬局に関するアンケート調査を実施。 ・健康サポート薬局の概要を含む啓発資料「薬の知識」を府内保健所及び本庁の窓口に配布すると共に、関係団体に送付。 <p>《大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金》</p> <p>市町村地域福祉担当課長会議において、小地域ネットワーク活動などの居場所づくりなど、効果的な地域福祉・高齢者福祉交付金の活用を促した。</p> <p>《大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金》</p> <p>・市町村地域福祉担当課長会議において、小地域ネットワーク活動などの居場所づくりなど、効果的な地域福祉・高齢者福祉交付金の活用を促した。</p> <p>・市町村における高齢者の生きがいづくりや健康づくりの取組である街かどデイハウスについて、市町村が実情に応じてサービスの提供を行えるよう、地域福祉・高齢者福祉交付金で支援。</p> <p>《団地集会所等を活用した健康教室等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により集会所内での「まちかど保健室」が休止中のため、団地の屋外イベント時に、ロコモチェックなどの健康相談を「まちかど保健室」として1回実施。 ▶11月6日 まちかど保健室(16棟マルシェ) 	<p>◆課題 多様な主体との連携による地域等における健康づくりの推進</p> <p>◆次年度の取組 ▶大学や地域コミュニティ、民間企業等との連携により、引き続き府民の健康づくり活動を支援</p> <p>◆課題 府民の健康をサポートする健康サポート薬局の認知度の向上</p> <p>◆次年度の取組 ▶府民の「健康サポート薬局」に関するアンケートを実施し、新たな媒体を活用した有効的な啓発活動を実施。</p> <p>《大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金》</p> <p>◆課題 ▶街かどデイハウス事業のさらなる機能の充実につながるよう、市町村の交付金の活用状況や実績、高齢者福祉を取巻く状況等を考慮し、必要な検証を行っていく。 ▶多様な主体との連携による地域等における健康づくりの推進</p> <p>◆次年度の取組 ▶引き続き、地域福祉・高齢者福祉交付金を活用した居場所づくりの取組や市町村の取組を支援 ▶本年度の取組成果を踏まえ、大学や地域コミュニティ、民間企業等との連携により、引き続き府民の健康づくり活動を支援 ▶街かどデイハウス事業のさらなる機能の充実につながるよう、市町村の</p> <p>《団地集会所等を活用した健康教室等》</p> <p>▶本年度の取組成果を踏まえ、大学や地域コミュニティ、民間企業等との連携により、引き続き府民の健康づくり活動を支援</p>
⑥ 多様な主体の連携・協働	<p>《多様な主体の連携・協働》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民の健康づくりをオール大阪で推進する「健活10」の普及啓発を、企業や保健医療団体、市町村等と連携して展開。 	<p>◆課題 多様な主体との連携、健活会議の拡大</p>

【行政等が取り組む数値目標】

	計画策定時の取組状況	R1年次報告書	R2年次報告書	R3年次報告書	2023年度目標	
1 生活習慣病の予防（生活習慣の改善）						
(1) ヘルスリテラシー						
1	健康への関心度	87.4% (H27)	79.5% (H30)	88.5% (15歳以上) 89.6% (20歳以上) (R2)	86.5% (15歳以上) 86.7% (20歳以上) (R3)	100%
(2) 栄養・食生活						
2	朝欠食率（20-30歳代）	25.2% (H26)	25.7% (H27-29平均)	24.0% (H28-30平均)	24.8% (H29-R1平均)	15%以下
3	野菜摂取量（20歳以上）	269g (H26)	256g (H27-29平均)	251g (H28-30平均)	256g (H29-R1平均)	350g以上
4	食塩摂取量（20歳以上）	9.4g (H26)	9.3g (H27-29平均)	9.5g (H28-30平均)	9.7g (H29-R1平均)	8g未満
(3) 身体活動・運動						
5	運動習慣のある者の割合	60.8% (H28)	60.8% (H28)	60.2% (R2)	58.3% (R3)	67%
6	日常生活における歩数 （男性/女性）	7,524歩/6,579歩 (H26)	7,292歩/6,212歩 (H28)	7,648歩/6,372歩 (H28-30平均)	7,790歩/6,391歩 (H29-R1平均)	9,000歩/8,000歩
(4) 休養・睡眠						
7	睡眠による休養が十分とれている者の割合	76.9% (H26)	77.9% (H28)	77.7% (H29)	80.7% (H30)	85%以上
(5) 飲酒						
8	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合 （男性/女性）	17.7%/11.0% (H26)	14.5%/14.9% (H28)	13.8%/12.6% (H29)	19.6%/10.9% (H30)	13.0%/6.4% (H33)
9	妊婦の飲酒割合	1.4% (H28)	1.3% (H29)	2.6% (H30)	1.0% (R1)	0% (H33)
(6) 喫煙						
10	成人の喫煙率（男性/女性）	30.4%/10.7% (H28)	30.4%/10.7% (H28)	29.1%/10.4% (R1)	29.1%/10.4% (R1)	15%/5%
11	敷地内禁煙の割合 （病院/私立小中高等学校）	73.5%/51.9% (H28)	80.1% (H30) /51.9% (H28)	88.5%/66.1% (R1)	88.5%/66.1% (R1)	100%
12	建物内禁煙の割合 （官公庁/大学）	91.9%/83.0% (H28)	99.3% (R1) /83.0% (H28)	100%/100% (R2)	100%/100% (R2)	100%
13	受動喫煙の機会を有する者の割合 （職場/飲食店）	34.6%/54.4% (H25)	37.1%/46.2% (H28)	30.0%/49.5% (H29)	26.4%/42.6% (H30)	0%/15%
(7) 歯と口の健康						
14	過去1年間に歯科健診を受診した者の割合（20歳以上）	51.4% (H28)	51.4% (H28)	52.9% (R2)	51.3% (R3)	55%以上
15	歯磨習慣のある者の割合	56.6% (H28)	56.6% (H28)	76.1% (R2)	74.2% (R3)	増加
16	咀嚼良好者の割合（60歳以上）	65.9% (H28)	65.9% (H28)	80.2% (R2)	81.2% (R3)	75%以上
17	20本以上の歯を有する人の割合（80歳）	42.1% (H25-27平均)	39.6% (H27-29平均)	45.0% (H28-30平均)	54.0% (H29-R1平均)	45%以上
(8) こころの健康						
18	気分障がい・不安障がいに相応する心理的苦痛を感じている者の割合（20歳以上）	10.6% (H28)	10.6% (H28)	10.7% (R1)	10.7% (R1)	10%以下
19	地域の集まりやグループに参加する者の割合	24.1% (H28)	24.1% (H28)	16.4% (R2)	15.1% (R3)	増加
2 生活習慣病の早期発見・重症化予防						
(1) けんしん（健診・がん検診）						
20	特定健診の受診率	45.6% (H27) [市町村国保29.9%, 協会けんぽ33.4%]	48.4% (H29) [市町村国保30.3%, 協会けんぽ38.3%]	50.6% (H30) [市町村国保30.8%, 協会けんぽ39.2%]	51.3% (R1) [市町村国保30.1%, 協会けんぽ41.1%]	70%以上 [市町村国保60%, 協会けんぽ65%]
21	がん検診の受診率	胃33.7%, 大腸34.4%, 肺36.4%, 乳39.0%, 子宮38.5% (H28)	胃33.7%, 大腸34.4%, 肺36.4%, 乳39.0%, 子宮38.5% (H28)	胃35.8%, 大腸37.8%, 肺42.0%, 乳41.9%, 子宮39.8% (R1)	胃35.8%, 大腸37.8%, 肺42.0%, 乳41.9%, 子宮39.8% (R1)	胃40%, 大腸40%, 肺45%, 乳45%, 子宮45%
(2) 重症化予防						
22	生活習慣による疾患（高血圧・糖尿病等）に係る未治療者の割合	高血圧38.0% (H26) 糖尿病36.0% (H26) 脂質異常症78.2% (H26)	高血圧39.6% (H27) 糖尿病36.8% (H27) -	高血圧42.1% (H29) 糖尿病36.9% (H29) 脂質異常症72.4% (H29)	高血圧42.1% (H29) 糖尿病36.9% (H29) 脂質異常症72.4% (H29)	減少
23	特定保健指導の実施率	13.1% (H27)	16.7% (H29)	20.2% (H30)	19.9% (R1)	45%
3 府民の健康づくりを支える社会環境整備						
24	健康づくりを進める住民の自主組織の数	715団体 (H28)	715団体 (H28)	1,196団体 (R2)	1,196団体 (R2)	増加
25	ボランティア活動の参加者数	20.6% (H28)	20.6% (H28)	20.6% (H28)	20.6% (H28)	増加
26	“健康経営”に取り組む中小企業数（「健康宣言企業」数協会けんぽ）	142企業 (H30.3)	1,096企業 (R2.2)	2,001企業 (R3.2)	3,025企業 (R4.1)	2,000企業

府民の健康指標

1	府の健康寿命（男性/女性）	70.46歳/72.49歳 (H25)	71.50歳/74.46歳 (H28)	71.50歳/74.46歳 (H28)	71.88歳/74.78歳 (R1)	H25比2歳以上延伸
2	府内市町村の健康寿命の差（男性/女性）	4.6/4.0 (H27)	4.2/3.7 (H29)	4.9/3.3 (H30)	4.7/3.8 (R1)	縮小
3	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）*人口10万対 ※策定時は速報値	79.9 (H29)	77.5 (H29)	75.1 (R1)	73.5 (R2)	72.3 (10年後に66.9)
4	心疾患の年齢調整死亡率（男性/女性）*人口10万対	72.9/37.6 (H27)	72.9/37.6 (H27)	72.9/37.6 (H27)	72.9/37.6 (H27)	67.6/33.1
5	脳血管疾患の年齢調整死亡率（男性/女性）*人口10万対	33.2/16.6 (H27)	33.2/16.6 (H27)	33.2/16.6 (H27)	33.2/16.6 (H27)	26.5/12.0
6	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（特定保健指導の対象者の減少率をいう。）	該当者及び予備群の割合 13.7%/12.2% (H27)	該当者及び予備群の割合 14.4%/12.5% (H29) 1.2% (H20比減少率)	該当者及び予備群の割合 14.7%/12.6% H20比減少率-0.3% (H30)	該当者及び予備群の割合 14.7%/12.6% 減少率-0.3% (H30)	H20比25%以上減少
7	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,162人 (H27)	1,175人 (H30)	1,293人 (R1)	1,074人 (R2)	1,000人未満
8	有訴者の割合	31.75% (H28)	31.75% (H28)	31.47% (R1)	31.47% (R1)	減少